

教育研究業績

2022年5月1日

氏名 藤野 洋(菅井 洋)

研究分野	学位
経済学、経営学、法学	博士（経営法）

研究内容のキーワード

産業組織論、企業論、中小企業論、起業・ベンチャー企業、アントレプレナーシップ、企業の社会的責任（CSR）・持続可能な開発目標（SDGs）、会社法・企業組織法、法と経済学、企業統治

教育上の能力に関する事項

事項	年月日	概要																				
1 教育方法の実践例		パワーポイントを用いて、受講者の視覚に訴求する教材を通じて理解の促進を企図。																				
2 作成した教科書、教材																						
3 教育上の能力に関する大学等の評価		<p>下記4「実務の経験を有する者についての特記事項」の⑧常葉大学経営学部「中小企業論」（安達明久教授）での講義「中小企業とイノベーション」に関する学生の評価と感想をご送付いただき、「非常に高い評価値でした」とのご連絡をいただきました（学生の評価は下記参照）。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">評価</td> <td style="text-align: center;">理解度</td> <td style="text-align: center;">興味の有無</td> <td style="text-align: center;">資料・説明</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">133</td> <td style="text-align: center;">125</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">△(普通)</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">157</td> <td style="text-align: center;">157</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> </table> <p>(学生の感想例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本日の授業は就職する時にも役立ちそう。 ・来年度農協に就職するので、大変参考になった。聞き入ってしまった。 ・とても分かり易かった。 ・中小企業は、私達が知らないところで独自のイノベーションを行っていることが分かった。 ・地道なイノベーションが中小企業にとっては大切であることが分かった。 ・外部講師の授業は、とてもためになると思う。 ・中小企業にとっては、人材不足と資金不足が一番解決できない課題であると思った ・企業が成長するためには、売上を伸ばすだけでなく、経営革新が必要であることが分かった。 ・オープン・イノベーション、イノベーション・エコシステムなど、イノベーションについて色々学べた。 ・多くの事例が紹介されており、分かり易くて良かった。 ・イノベーション・エコシステムのことが良く理解できた。 ・クラスターマネジメントが重要であることが理解できた。 ・イノベーションに向けた5つの課題が良く分かった 	評価	理解度	興味の有無	資料・説明	○	127	133	125	△(普通)	29	23	25	×	1	1	7	計	157	157	157
評価	理解度	興味の有無	資料・説明																			
○	127	133	125																			
△(普通)	29	23	25																			
×	1	1	7																			
計	157	157	157																			
4 実務の経験を有する者についての特記事項	<p>2008年11月19日</p> <p>2014年1月14日</p> <p>2014年4月10日</p>	<p>①一橋大学法学部「味の素寄付講座－企業の社会的責任(CSR)」(仮屋広郷教授)において「中小企業とCSR」について3年連続で講義を実施(2008年11月19日、2009年11月18日、2010年12月1日)</p> <p>②品川区ビジネス支援図書館主催で「中小製造業の技術力と今後の方向性」について講演</p> <p>③一橋大学大学院及び東京理科大学大学院での講義「博士論文作成の経験談」(一橋:2014年4月10日、2015年7月9日、2016年4月21日、2017年6月15日、2018年5月24日、11月8日、2019年5月23日。理科大:平成2015年4月24日、2016年5月13日)</p>																				

2014年4月24日	④一橋大学大学院国際企業戦略研究科での講義「CSRとコーポレートガバナンス」(全6回) 第1回 企業の社会的責任(CSR)に関する総論(2014年4月24日) 第2回 「法と経済学(law & economics)」の基礎と企業統治論からみたCSR(2014年5月1日) 第3回 CSR促進的な企業統治モデルを目指す英国会社法(2014年5月8日) 第4回 ソフトローによって補強される広義のESV(啓発された株主価値)モデル(2014年5月15日) 第5回 ESVモデルの国際的伝播の可能性と中小企業のCSRの動向(2014年5月22日) 第6回 中小企業へのCSR促進のためのESVモデルの拡張(2014年5月29日)
2014年12月5日	⑤日本規格協会と経済産業省共催セミナーで、下記「職務上の実績に関する事項」の「3 実務の経験を有する者についての特記事項」の「②ISO/SR普及委員会委員」として「中小企業とCSR」の演題で講演
2016年1月19日	⑥「全国労働組合生産性会議「ISO26000の活用と労働組合の役割特別委員会」で中小企業とCSR」の演題で講演
2016年10月4日	⑦一橋大学大学院「ベンチャー企業と法」(宍戸善一教授での講義「日本のイノベーション・エコシステムに対するベンチャー・ファイナンスの課題」)
2016年11月15日	⑧常葉大学経営学部「中小企業論」(安達明久教授:当時、現環太平洋大学教授)での講義「中小企業とイノベーション」
2016年11月16日	⑨第一東京弁護士会の国際化に関する研究会で「ベンチャー企業と法」の演題で講演
2018年6月13日	⑩社会保険労務士総合研究機構「『社会保険労務士とCSR』研究プロジェクト」で「中小企業とCSR」の演題で講演
2018年11月12日	⑪CSRレビューフォーラムで「CSR(企業の社会的責任)・SDGs(持続可能な開発目標)と中小企業—ケーススタディにみる持続可能な調達とマルチステークホルダー・アプローチ」の演題で講演
2019年1月29日	⑫認定NPO法人ACEのシンポジウム「第7回法人会員交流サロン」で「SDGsを企業価値につなげる」の演題で基調講演
2020年1月27日	⑬公益社団法人企業市民協議会(CBCC)懇談会で「中小企業の取り組み事例から見る サプライチェーンにおける CSR 推進に向けた課題」の演題で講演
2020年11月4日	⑭碧南商工会議所経営支援セミナーで「SDGs・CSRに 中小企業はどう向き合うのか?」の演題で講演
2021年8月28日	⑮TJUP地域交流委員会オンライン講座で「SDGsを知ろう!!」の演題で講演

	2022年1月28日	⑩狭山市「さやま市民大学」開催のオンラインシンポジウム「活力ある狭山に向けたSDGsの取り組みと住民参加」で基調講演とディスカッションのコーディネーターを担った。
	2022年2～3月	⑪本学の産学官連携シンポジウム「中小企業にとってのSDGs（持続可能な開発目標）の意義」を主導。(a)基調講演と(b)ディスカッションのコーディネーターを担った。(c)市内企業2社へのインタビューも行き、(a)～(c)をCATVとネットで公開
5 その他		
職 務 上 の 実 績 に 関 す る 事 項		
事項	年月日	概 要
1 資格, 免許	2002年1月27日	TOEIC885点 (国際ビジネスコミュニケーション協会)
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項	2005年10月	①財団法人企業活力研究所CSR委員会委員 (～2006年3月)
	2014年7月	②日本規格協会 ISO/SR 幹事会内 ISO/SR普及委員会委員 (～2015年3月)
	2017年6月	③一般財団法人企業共済協会「企業倒産年報(2016年度倒産)」検討会委員、同年報主筆 (～2017年9月)
	2018年6月	④一般財団法人企業共済協会「企業倒産年報(2017年度倒産)」検討会委員、同年報主筆 (～2018年9月)
	2019年2月	⑤環境省「平成30年度グリーンプロジェクト向けファイナンスの拡大に向けた研究会」委員 (～2019年3月)
	2019年6月	⑥一般財団法人企業共済協会「企業倒産年報(2018年度倒産)」検討会委員、同年報主筆 (～2019年9月)
	2020年6月	⑥一般財団法人企業共済協会「企業倒産年報(2019年度倒産)」検討会委員 (～2020年9月)
	2021年6月	⑦一般財団法人企業共済協会「企業倒産年報(2020年度倒産)」検討会委員 (～2021年9月)
	2021年6月	⑧公益財団法人全国中小企業振興機関協会「2021年度下請中小企業・小規模事業者等活性化調査研究等事業 規模別・業種別の中小企業・小規模事業者の経営課題の動向と実態に関する調査委員会」委員 (～2021年11月)
4 その他	2014年12月	①高橋美樹＝根橋玲子「イノベーションと中小企業の東アジアネットワーク活用戦略 一日台中小企業アライアンスの事例を中心として」商工金融64巻12号(2014)、pp. 5-22、p5に下記学術論文10が引用される。
	2017年4月	②『中小企業白書2017』111, 112頁に下記学術論文16が引用される。
	2019年4月	③『中小企業白書2019』338, 340頁に学術論文20が引用される。
	2022年4月	④吉村典久「中小企業のコーポレートガバナンス一拡大する「『守り』のガバナンス」への対応」商工金融72巻4号(2022)、pp. 5-23、p7, 11, 12, 13に下記学術論文18が引用される。

研 究 業 績 等 に 関 する 事 項

著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概 要
(著書) 1. 『いま中小企業ができる財務のリストラ』	共著	1994年3月	中央経済社	商工総合研究所編 (執筆者) 秋山冠、高木健紀、大西知彦、田中宏、筒井徹、小林昇、土屋辰徳、藤野洋、田中弘、齋藤進 第3章「米国企業のリストラクチャリング」(p. 135-p. 165) ・米国の中小企業、SBA (中小企業庁) 等への現地調査 (インタビュー) を交えた論考。米国企業は、人員削減、不採算部門からの撤退、アウトソーシング等を行った。中小企業では大企業のアウトソーシングの影響で起業数が増加し、サービス業の雇用が増え、産業構造の新陳代謝が進んでいる。日本でもアウトソーシングの増加が見込まれ規制緩和が必要になる。
2. 『中小企業の『人材』戦略一人材の育成と活用に向けて』	共著	2012年2月	商工総合研究所	商工総合研究所編 (執筆者) 赤松健治・藤野洋・望月和明・吉見隆一 第一部第3章「アンケートに見る中小企業の人材活用」(p. 43-p. 72) ・本書は、中小企業の人材確保、育成、活用について、総論 (第一部) でのマクロ経済的状況、アンケート調査結果を踏まえて、各論 (第二部) では、若年者、女性、高齢者の雇用についてインタビュー調査を交えて平易に論じた図書。 ・下記報告書1を基にして、第一部第3章を執筆 (全体の編集も担当)
3. 『これからのCSRと中小企業』	共著	2013年2月	商工総合研究所	商工総合研究所編 (執筆者) 藤野洋・望月和明・吉見隆一・赤松健治 第一部「経営理念に立脚する中小企業のCSR」(p. 3-p. 91)、第二部第5章「中小企業のCSRについての支援・促進策と展望」(p. 228-p. 242) ・下記学術論文5～7を基にして、上記部分を執筆。・中小企業のCSRの性質とその促進に必要な支援策を論じた図書 (全体の編集も担当)。
4. 『競争力強化に挑む中小企業』	共著	2014年2月	商工総合研究所	商工総合研究所編 (執筆者) 赤松健治・望月和明・吉見隆一・藤野洋 第二部「中小機械・金属製造業の競争力向上と発展への視点～「2012 (平成24) 年度中小機械・金属工業の構造変化に関する実態調査」より」(p. 149-p. 242) ・下記報告書2, 3を基にして、第二部を執筆 (全体の編集も担当)
5. 『図説日本の中小企業2016』	単著	2016年8月	商工総合研究所	全88頁 (ノンクレジット) ・統計データに基づき作成した図表を用いて中小企業の地位や最近の動向などをマクロ的・定量的に解説した年刊の小冊子。日本経済研究センターと商工中金調査部でのマクロ経済分析の経験を基に作成 (全文の執筆と編集を担当。2011～2013, 2015年版も同様)。

6. 『中小企業が主役の地域活性化』	共著	2017年2月	商工総合研究所	<p>商工総合研究所編（執筆者）赤松健治・藤野洋・望月和明・筒井徹</p> <p>第2章「産業クラスターの構築による地域活性化」(pp. 53-110)、「参考 欧州にみる地域活性化のための中小企業政策」(p. 203-p. 219)</p> <p>・第2章は、下記学術論文15を基に、九州の半導体クラスター、新潟市の農業クラスター、および、中国地方のクラスター形成支援機関の関係者等へのインタビューを通じて、地域活性化に対する産業クラスターの役割・課題を整理。</p> <p>・「参考」は下記学術論文14を基に、欧州で進んでいる中小企業政策と地域開発政策の一体化について論述（全体の編集も担当）。</p>
7. 『いま中小企業ができる生産性向上 一連携組織・IT・シェアリングエコノミーの活用ー』	共著	2019年1月	商工総合研究所	<p>商工総合研究所編（執筆者）赤松健治・筒井徹・藤野洋・江口政宏</p> <p>第3章 シェアリングエコノミーによる生産性向上 (p. 127-p. 185)</p> <p>・下記学術論文19を基に、シェアリングエコノミーを通じて中小企業が生産性を引き上げるための視点について論述。</p>
8. 『中小企業経営に生かすCSR・SDGs』	単著	2020年1月	商工総合研究所	<p>商工総合研究所編（執筆者）藤野洋</p> <p>・上記図書3と下記学術論文20を基に、中小企業がCSR・SDGsを経営に生かすための論点を整理。中小企業だけでなく、大企業、労働団体、自治体・公的機関、非営利組織等のケーススタディをと文献調査を交えた中小企業についての類のない論考（全体の編集も担当）。</p>
(学術論文)				
1. 「金融ビッグバンとこれからの中小企業金融」	単著	1999年3月	商工総合研究所 商工金融、49巻3号、 p. 22-p. 57	<p>・金融ビッグバンにより多様なプレーヤーが中小企業金融の分野に進出する可能性がある。既存の銀行は「貸倒損失は一切出さない」との発想からの転換が求められ、確率的な与信リスクの管理が求められる。</p>
2. 「中小企業の景況と経営戦略の動向」	単著	2001年7月	商工総合研究所 商工金融、51巻7号、 p. 25-p. 34	<p>・中小企業は、経済のグローバル化の影響を受け、足元のデフレ基調の下で価格戦略に苦慮しながらも新市場・新販路の開拓に取り組んでいる。人員削減に一服感がみられる中、今後、役員員へのIT教育など、人事戦略の質を転換するとともに、キャッシュフロー経営やIT化等による生産性向上を目指そうとしている。</p>
3. 「遅れる中小企業のバランスシート調整」	単著	2002年4月	商工総合研究所 商工金融、52巻4号、 p. 24-p. 46	<p>・1990年代以降、中小企業はデットファイナンスへの傾斜を強めた。バブル崩壊や金融危機によって、中小企業のキャッシュフローの創出力が低下したこともあり、負債の削減、すなわちバランスシート調整が遅れている。中小企業には収益力の回復が求められる一方、負債削減を政策的に支援する必要もある。</p>
4. 「日米のベンチャー・キャピタル投資の『法と経済学(law & economics)』的側面からの考察」(宍戸善一橋大学大学院教授監修)	単著	2011年5月	商工総合研究所 商工金融、61巻5号 p. 22-p. 57	<p>・経済活性化のためにVBのイノベーションが必要であるが、日本ではVBの経営者とVCの間で信頼関係が確立していない。シリコンバレーでは、「種類株式」によってVBとVCの利害関係が柔軟に調整され、大学、大企業等の多様なプレーヤーが「生態系(エコシステム)」を形成している。日本でも種類株式の活用が課題である。</p>

5. 「中小企業の社会的責任 (CSR) に関する調査」	単著	2012年8月	商工総合研究所 商工金融、62巻8号、 p. 22-p. 64	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業を対象とするCSRに関するアンケート調査。中小企業は経営理念等を基に、より良い製・商品、サービスの提供、地域社会への貢献、法令順守等を中心にCSRに取り組んでいる。最近は、法令順守、地球環境保護等も重視しつつある。経営資源の不足から、CSRの促進には情報提供や公的機関による経済面の支援、発注者による価格面の優遇が必要とする企業が多い。
6. 「企業の社会的責任 (CSR) に関する研究－中小企業への適用についての考察－」	単著	2012年9月	商工総合研究所 商工金融、62巻9号、 p. 20-p. 85	<ul style="list-style-type: none"> ・ CSRの理論的な研究。CSRの意味合いは第一に「トリプルボトムライン」(経済・環境・社会のバランス)であり、第二に「株主以外の多様なステークホルダーの利益の尊重」である。日本では江戸時代の商人の規範や渋沢栄一などにCSRに符合する思想がみられ、ISO26000のJIS規格化により中小企業への普及が課題となっている。
7. 「企業の社会的責任 (CSR) に関する研究－中小企業の経営理念と企業の社会的責任 (CSR) に関するケーススタディー－」	単著	2012年10月	商工総合研究所 商工金融、62巻10号、 p. 30-p. 84	<ul style="list-style-type: none"> ・ 7社へのインタビュー調査。各社ともCSR的な規範が社是等で伝承されている。経営理念等は環境変化に伴い改廃される。従業員への浸透が常に課題となっている。支配株主である経営者はCSRを機動的に実施できる。
8. 「企業間取引の適正化についての研究－優越的地位の濫用の法と経済学 (law & economics) の視点からの考察－」	単著	2014年1月	商工総合研究所 商工金融、64巻1号、 p. 23-p. 80	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本では中小企業政策としての「企業間取引の適正化」のために「優越的地位の濫用」の禁止が法理として確立している。この法理で中小企業の関係特殊の投資を保護することによって経済効率性が改善する可能性が指摘されている。グローバル化と生産のモジュール化を遠因として大企業の優越的地位の濫用が増えており、政策的意義と執行のあり方を冷静に検討すべきである。
9. 「「企業の社会的責任 (CSR)」の学際的考察－「啓発された株主価値」の本質と中小企業への適用の可能性－」	単著	2014年3月	一橋大学 機関リポジトリ	<ul style="list-style-type: none"> 博士論文、全523頁。 ・ 英国の会社法は株主利益だけでなくステークホルダーの利益の考慮も取締役の義務とした。執行方法として義務の履行状況の叙事的報告が法制化されている。機関投資家がスチュワードシップ・コード(SC)で履行の確認役としての責任を課されている。この多重的でCSRに親和的な企業統治が「啓発された株主価値 (ESV) モデル」である。日本の(中小閉鎖)会社への同モデルの拡張のために、①英国型の取締役の義務の導入、②叙事的報告の義務化、③中小企業の主たる資金調達先である金融機関へのSCに似たコードの賦課等を提言する。
10. 「China+1時代の中小企業のグローバル化支援」(上)(下)	単著	2014年6, 7月	商工総合研究所 商工金融、64巻6号、 p. 31-p. 88 商工金融、64巻7号、 p. 48-p. 97	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業・非製造業ともにアジアを中心に海外進出が増えているが、中国からの撤退と他のアジア諸国への進出が目立っている。海外事業の円滑化のためには、中小企業でも法務リスクの管理が重要であり、リーガル・フィーへの公的補助等の支援策が考えられる。

11. 「ジャパン・ブランドの確立を通じた地域活性化に関する考察ークラスター的な連携の枠組みの試案と中小企業の役割」(上)(下)	単著	2014年12月、 2015年1月	商工総合研究所 商工金融、64巻12号、 p. 25-p. 83 商工金融、65巻1号、 p. 24-p. 82	・インバウンド旅行と農産物・食料品の輸出で外需を取り込むことが地域経済活性化に重要であり、そのために「国家ブランド」と「地域ブランド」を統合した「ジャパン・ブランド」の構築が必要である。このため、国・自治体、域内外の関係者が連携するクラスターの仕組みでシナジー効果の発揮を目指すべきである。
12. 「日本のイノベーション・エコシステムに対するベンチャー・ファイナンスの課題」(上)(下)		2015年8、9月	商工総合研究所 商工金融、65巻8号、 p. 52-p. 91 商工金融、65巻9号、 p. 21-p. 61	・学術論文4のフォローアップ。日本でも種類株式が普及し始めVB輩出のための生態系が生まれ始めているが、日本のVC投資は金額が少なくレーターステージ中心である。一方、米国では種類株式によるVC投資が裁判の原因となり、モデル契約の改訂に至った。日本でも種類株式でのVC投資に関する法規範作りが望まれる。
13. 「英国中小企業の地域経済構造」	単著	2015年9月	商工総合研究所Web、 全48頁	・学術論文14の基礎研究として、英国の経済構造を企業規模と地域という2つの次元で細分化し分析した。英国ではイングラント、特にロンドン周辺の高スキルの個人自営業、小規模企業が国レベルの生産性向上に寄与しているが、他地域との格差が大きく、中小企業政策と地域開発政策の一体化が課題である。
14. 「欧州における地域活性化のための中小企業政策ー英国の政策・企業法制を中心にー」	単著	2016年4月	商工総合研究所 商工金融、66巻4号、 p. 22-p. 70	・欧州では‘Think Small First’（中小企業優先）が経済政策の理論的支柱になっている。政策の柱は、①金融へのアクセスの改善、②市場へのアクセスの改善、③競争力・持続可能性のための枠組みの改善、④起業家精神の醸成で、中小企業の公共調達への参入促進と起業家教育の国家戦略化が今後の課題となっている。①EUレベルの政策体系と各加盟国レベルの政策体系が相似形をなすように構築されている。中小企業政策の効果を高めるために地域開発政策との一体化が進み、特に英国では民間活力の導入が進んでいる。
15. 「新しい産業集積としてのクラスターによる地域活性化」	単著	2016年7月	商工総合研究所 商工金融、66巻7号、 p. 54-p. 94	・九州のシリコン・クラスター、新潟市の農業クラスターの関係者等へのインタビューを交えた産業クラスターの研究。クラスターの高度化を通じた地域活性化には、域内の多様なプレイヤー間の信頼関係の醸成等が求められ、プレイヤー間の紐帯となるクラスター・マネージャーの力量が重要である。
16. 「「ヤング報告書」にみる英国の中小企業政策の将来像ー日本の起業・創業と小規模企業の成長促進のための政策への含意ー」	単著	2017年2月	商工総合研究所 商工金融、67巻2号、 p. 22-p. 64	・英国政府の公式な中小企業に関する調査である「ヤング報告書」で、個人自営業の起業促進、起業家候補の学生へのビジネス教育とそのため産学連携、ITを活用した起業、創業のための金融アクセスの改善等が提言され、様々な施策が効果を上げた。日本でも個人自営業や小規模企業等の創業促進が政策課題である。
17. 「フィンテック(FinTech)の現状と中小企業金融に対する影響」	単著	2017年6月	商工総合研究所 商工金融、67巻6号、 p. 37-p. 79	・人工知能(AI)の発展により、FinTechが発展し、中小企業向け融資の審査方法が省力化される可能性が高い。しかし、AIは複雑で曖昧な判断とスモールデータの解析が不得手であるため、既存の銀行は創業直後の個人自営業・小規模企業の経営指導や中堅企業の大規模投資等への資金供給等で、差別化を目指すべきである。

18. 「コーポレートガバナンスと中小企業」	単著	2017年12月	商工総合研究所 商工金融、67巻12号、 p. 23-p. 61	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業は所有と経営が未分離でありエージェンシー問題が起きず、意思決定の迅速性が主要な長所である。一方、リスク耐性の低さ、株主のモニタリングが自己監査になること、情報開示に対する認識の低さが問題点である。中小企業にリスクテイクを促し生産性を引き上げる方策として、①英国の電子的な決算書の登録・開示のシステムに範を取る公告・開示の強行法規化とそれを通じた様々な債権者による社外からのガバナンスの強化、②公的支援機関等の広義のステークホルダーによる支援の強化、及び、③銀行出身幹部の派遣等を通じた銀行の助言機能の強化等、が必要である。
19. 「シェアリングエコノミーによる中小企業の生産性向上」	単著	2018年8月	商工総合研究所 商工金融、68巻8号、 p. 26-p. 68	<ul style="list-style-type: none"> ・シェアリングエコノミーは、個人(供給者)が所有する物的資産や人的資産を他の個人(需要者)と共有する経済活動として生まれ、事業者であるプラットフォームが取引を仲介する。ケーススタディからは、①プラットフォームとしては、斬新なアイデアを迅速に事業化し複数のサービスでシナジー効果を目指す、②供給者としては、基本的には「副業」として取り組む、③需要者としては、起業家・既存企業ともに「アセットライト(資産を極力持たない)」な経営に役立てる、等の含意が導出された。
20. 「CSR(企業の社会的責任)・SDGs(持続可能な開発目標)と中小企業—ケーススタディにみる持続可能な調達とマルチステークホルダー・アプローチ—」	単著	2018年12月	商工総合研究所 商工金融、68巻12号、 p. 50-p. 108	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsの達成が国際的課題となる中、中小企業へのCSRの普及のための視点について主にケーススタディを基に研究。サプライチェーンの下流の大企業が上流(中小企業が多い)に向かってCSRを要請する「持続可能な調達」と公的機関の支援、多様なステークホルダーの支援の重要性が増している。中小企業サイドでは、CSRを「コスト」とみるだけでなく、「投資」と位置づけ取り組みリスクの低減や経営の高度化に活かす必要性が高まっている。
21. 「中小企業におけるソーシャルメディアの活用と生産性向上—ケーススタディによるグループウェアとしての利用の分析—」	単著	2019年7月	商工総合研究所 商工金融、69巻7号、 p. 23-p. 62	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業がソーシャルメディアを活用するにあたっての留意点は、①マーケティング・ツールとしてよりもグループウェアとしての活用の方がハードルが低い、②生産性向上のためには削減した残業時間をいつもお世話になっております。付加価値の増加に寄与しうる活動の強化に充当する、③中小企業ではバズ・マーケティングの難易度が高いので、ビジネスモデルに適したITソリューションとの連携によりマーケティングの効率化を検討する、④情報セキュリティやレピュテーションへのリスクを回避する体制を構築する、等の含意がケーススタディ等からは導出された。

22. 「個人自営業の起業・創業促進の意義と課題—日本の起業・創業促進政策に対する英国『ヤング報告書』の含意—」	単著	2020年2月	日本政策金融公庫 総合研究所 日本政策金融公庫論集 46号 p. 25-p. 45	英国でヤング報告書展開された諸政策からは、個人自営業の起業・創業促進には、④日本経済の生産性の底上げ、⑤働き方改革の実現、⑥雇用創出への貢献という意義があることが分かる。ただ、この意義を高めるためには、⑦創業支援融資のFinTechによる効率化とその高度化策としての起業家へのメンタリング、⑧ICTの高度利用を軸とする起業教育の充実、⑨雇用創出力の引き上げ等の課題がある。また、シェアリング・エコノミーの資産供給者のように労働者性を帯びた個人自営業者に関する法制度の明確化が政策課題となるとみられる。
23. 「EU離脱国民投票後の英国の中小企業政策—低生産性企業の底上げ政策と観光振興政策のケーススタディ—」	単著	2020年3月	商工総合研究所 商工金融、70巻6号、 p. 36-p. 69	・EU離脱に伴う生産要素の流入減・流出増等により、英国では労働力不足と地方経済の衰退を通じた産業の低迷が危惧されている。先端的な大企業・VBだけで一国の経済、特に雇用を支えることは困難なため、既存中小企業の生産性の底上げが中小企業政策にとって喫緊の課題となっている。そのために英国内で展開されている政策プログラム(ビジネス・ベーシックプログラム)の開発の状況を概観した上で、観光産業の振興政策のケーススタディを基に、日本への含意を論じた。
24. 「2010年代の英国の中小企業政策の回顧と日本への含意」(査読有)	単著	2021年7月	同友館・日本中小企業 学会論集、40巻、 p. 125-p. 138	上記の論文、14、16、23と独自の分析を基に、2010年代の英国の中小企業政策の遷移を概観し、日本の政策と対比し、ビジネス・ベーシックプログラムを代表例として、含意を論じた。
25. 「CSR(企業の社会的責任)・SDGs(持続可能な開発目標)の経営への統合に対する地域中小企業の現状と課題」	単著	2021年7月	西武文理大学・サービ ス経営学部研究紀要、 38号、p. 3-p. 30	狭山商工会議所会員中小企業へのアンケート調査の中のSDGsに関する部分と狭山市に事業所を有する中国企業へのインタビュー調査を基に、一般的な中小企業のCSR・SDGsへの取り組みの現状と課題を抽出し、一層の周知の必要性等の含意を得た。
(その他) (学会発表) 1. 「「企業の社会的責任(CSR)」に関する研究」 2. 「「第8回中小機械・金属工業の構造変化に関する実態調査」にみる中小製造業のグローバル化」 3. 「「ヤング報告書」にみる英国の中小企業政策の将来像」 4. 「欧州における起業動向(1):英国」 5. 「2010年代の英国の中小企業政策の回顧と日本への含意」 6. 「2010年代の英国の中小企業政策の回顧と日本への含意」	単独	2012年11月	日本学術振興会産業構 造・中小企業第118委員 会	・上記学術論文5～7の概要の報告。
	単独	2013年8月	中小企業研究国際協議会 日本委員会(JICSB)、 日本学術振興会産業構 造・中小企業第118委員 会中小企業研究ワーク ショップ	・下記報告書2,3の概要の報告。
	単独	2017年11月	日本学術振興会産業構 造・中小企業第118委員 会	・上記学術論文16の概要の報告。
	単独	2018年4月	日本中小企業学会東部部 会	・上記学術論文20の概要等の報告。
	単独	2020年7月	日本中小企業学会東部部 会	・下記6の全国大会での報告の事前段階として、上記の論文24の概要を報告。
	単独	2020年10月	日本中小企業学会第40回 全国大会	・上記5の東部部会で得た助言を基に改善した内容で上記の論文24の概要を報告。

7. 「中小企業経営へのCSR(企業の社会的責任)・SDGs(持続可能な開発目標)の統合に対する現状と課題 ―ケーススタディに見る予備的考察―」 (報告書)	単独	2021年4月	経営行動研究学会第117回研究部会	・上記学術論文16の概要の報告。
1. 「中小企業における人材の活用等の実態調査」	単著	2011年3月	商工総合研究所 商工金融、61巻10号、 p. 20-p. 57	・アンケート調査。中小企業の採用方法は不定期での中途採用が中心であるが人材の不足感が強い。若年労働者の定着率が低いため技能承継が困難になっている。人材定着のために仕事のやりがいを意識させることを重視している。長期的・計画的なOJTが人材育成の基本であり、暗黙知の共有による相乗効果や意思決定の迅速化という成果を得た企業がみられる。
2. 「第8回中小機械・金属工業の構造変化に関する実態調査(事例編)」	共著	2013年3月	商工総合研究所 商工総合研究所Web、 全78頁	・下記の報告書3と連動して実施した企業20社の国内外の拠点でのインタビュー調査。
3. 「第8回中小機械・金属工業の構造変化に関する実態調査」(上)(下)	単著	2013年8、9月	商工総合研究所 商工金融、63巻8号、 p. 45-p. 89 商工金融、63巻9号、 p. 25-p. 68	・アンケート調査。分業構造が変化し、主力納入先との関係が希薄になった。納入先の海外生産により、悪影響を受ける企業が好影響を受ける企業を上回っている。海外での量は現状では中国が中心であるが、今後他のアジア諸国に広がる。現状では海外に対して技術面で優位にあるが、今後、大学、公設機関等、外部との連携が課題となる。
(寄稿)				
1. 「動き出す国立大発VC」(上)(中)(下)	単著	2015年11月15日、11月30日、12月7日	日本経済新聞社 日経産業新聞	・日本型ベンチャー・エコシステムの構築を目的とする国立大学発VC(阪大、東北大、京大、東大)は民間VCの呼び水となることを目指している。課題としては、民間VC、大学本体との責任・役割の分担等がある。また、海外をみると、シリコンバレーモデルでは民間VCがVBへの主たる資金供給者となっているが、公的VC投資(イスラエルのYOZMAプログラム、英国のEnterprise Capital Funds)も存在しておりその利害得失の研究が必要である。
2. 「AI(人工知能)による中小・中堅企業に対する与信審査の可能性」	単著	2017年7月	銀行研修社 銀行実務、47巻7号、 p51-p. 55	・上記学術論文17の概要を銀行関係者向けの雑誌に寄稿したもの。
3. 「CSR(企業の社会的責任)・SDGs(持続可能な開発目標)と中小企業」	単著	2019年4月	千葉商科大学経済研究所 中小企業支援研究、 Vol. 6、p. 35-p. 40	・上記学術論文20の概要を大学の中小企業支援機関の機関誌に寄稿したもの。
4. 「生産性改革の現場から―情報共有の迅速化」	単著	2020年1月28日	日本経済新聞社 日経産業新聞	・上記学術論文21に記載した事例を基に、中小企業が生産性向上にソーシャルメディアを活用する際の論点を寄稿したもの。
5. 「重み増すSDGs、CSR経営/コロナ時代の安全・安心を支える。-現場でどう生かす」	単著	2020年10月5日	公明党 公明新聞	・上記学術論文21に記載した事例を基に、中小企業が生産性向上にソーシャルメディアを活用する際の論点を寄稿したもの。

6. 「中小企業にもガバナンス改革が求められている」	単著	2021年7月	リスクマネジメント協会・リスクマネジメントTODAY、Vol. 127、 p. 14-p. 17	・上記学術論文18の概要を記載。
7. 「きらめき企業-SDGsに貢献する食品リサイクルで高評価」	単著	2022年3月	(株)シーズン・元氣dasbiz (日本生命保険相互会社の法人向け情報誌)、2022年3月第3号	著書8のために独自にインタビュー調査を行った企業の紹介記事。
<p>〈書評〉</p> <p>1. デービッド・アトキンソン著『国運の分岐点中小企業改革で再び輝くか、中国の属国になるか』</p>	単著	2020年7月5日	西武文理大学 西武文理大学サービス経営学部研究紀要第36号、 p. 25-p. 30	・「中小企業不要論」の書として話題になった書籍の概要を紹介するとともに、英国に範を取って著者が提言している最低賃金引上げが英国では中小企業政策として認知されていないこと、及び著者が依拠しているとみられる先行研究の中で著者の主張にとって不利な点を指摘。